

令和6年度 生活環境部当初予算（一般会計）要求の概要

（単位：千円）

区 分	6年度当初要求額	5年度7月補正後 予算額	増 減 額	増減率
事 業 費	12,530,695	11,330,981	1,199,714	10.6%

○ 要求のポイント

1 安心

【基本方針】

誰もが安心して暮らすことができるよう、性的少数者等への支援強化やNPOとの連携促進に加え、動物愛護活動を支援します。また、深刻化する地球環境問題へ取り組むほか、頻発・激甚化する自然災害等への対策を強化します。

（1）人権尊重、多様な主体との協働

県域での「パートナーシップ宣誓制度」の導入や性的少数者の相談体制の充実、居場所づくり支援のほか、NPOと企業や大学等との連携を促進します。

（2）県民生活

犬猫の殺処分頭数を減少させるため、動物愛護活動への支援や活動の理解促進に取り組みます。

（3）環境

循環を基調とする地域社会を構築できるよう、大規模イベント等を活用したプラごみ削減行動を促進します。また、豊かな自然の保全と活用を推進するため、「おおいたの重要な自然共生地域」における保全活動等を支援するほか、海外に向けた魅力ある自然の情報発信と受入体制の構築等に取り組みます。

（4）防災減災、危機管理

先端技術を活用した迅速な情報収集により防災体制を強化するほか、高齢者等の早期避難に向けた避難訓練や安全安心な避難所づくりへの支援等に取り組みます。

2 元気

【基本方針】

男女がともに責任を分かち合いその個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を図るため、「女性活躍応援県おおいた」の取組を推進します。

(1) 人材確保・育成、活躍推進

女性の採用・登用拡大に取り組む企業を伴走支援するほか、産学官連携による管理職に必要なスキル取得等の取組を支援します。

3 未来創造

【基本方針】

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、経済活動とのバランスを保ちながら温室効果ガスの排出抑制に取り組むほか、魅力ある私立学校づくりに向けた取組を支援します。

(1) カーボンニュートラル・GX

市町村と連携し脱炭素先行地域を創出するほか、脱炭素をビジネスチャンスにつなげる取組を支援します。

(2) 教育

私立学校における魅力ある学校づくり、保護者負担の軽減、学校経営の健全性確保のため私立学校を運営する学校法人に対し、運営費を助成します。

令和6年度 生活環境部当初予算(一般会計) 要求に対するご意見をお寄せください。
e-mail : a13000@pref.oita.lg.jp (生活環境部生活環境企画課)

令和6年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：生活環境部）

（単位：千円）

事業名	6年度 当初要求額	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
1 人権施策推進事業	16,319	8,079	社会の多様化・国際化の進展等情勢の変化に伴い発生する多くの人権問題を解決し、人権を尊重する社会の確立を目指すため、人権尊重条例に基づく施策を総合的に推進する。 【特】性的少数者等への支援強化	人権尊重・部落差別解消推進課
2 NPO協働推進事業	7,075	6,237	NPOと行政、企業等、多様な主体による地域課題解決に向けた協働を推進するため、各主体間の連携強化を進めるとともに、NPO活動の情報提供に取り組む。 【特】NPOと多様な主体との協働事例の情報発信 【特】NPO、企業、大学等と連携した協働検討会議の開催	県民生活・男女共同参画課
3 動物愛護協働推進事業	8,865	7,094	県民全体に動物愛護精神のかん養を図り、犬猫の殺処分を減少させるため、ボランティア等と連携し猫の不妊去勢手術などに取り組む。	食品・生活衛生課
4 プラスチックごみ削減推進事業	25,006	24,886	プラスチックごみ対策を総合的に推進するため、幅広い世代への啓発を図るとともに、大規模イベント等を活用したプラスチックごみ削減行動の促進など県民、事業者、行政の3者で取組を展開する。 【特】民間団体と連携したごみ拾い大会の開催 【特】大規模イベントにおけるプラスチック代替容器の試験的導入の実施	うつくし作戦推進課
5 大気環境監視推進事業	58,684	10,861	大気汚染物質による健康影響を防止するため、PM2.5の成分分析、アスベスト飛散防止対策等を実施する。 【新】新規測定項目の追加に伴う測定機器の整備 など	環境保全課
特 6 温泉資源適正利用推進事業	56,761	0	持続可能な温泉利用に向け温泉資源の保護を図るため、泉源の現況調査や成分分析等を実施する。	自然保護推進室

令和6年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：生活環境部）

（単位：千円）

事業名	6年度 当初要求額	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
7 生物多様性保全推進事業	33,350	17,588	豊かな自然と生態系を次世代に引き継ぐため、「おおいたの重要な自然共生地域」における生物多様性の保全等を推進する。 【特】自然共生地域での保全活動等への支援 【特】外来生物調査と普及啓発の実施	自然保護推進室
8 祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	14,862	13,653	ユネスコエコパークに登録されている祖母・傾・大崩地域の環境保全及び自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携し魅力発信等を行う。 【特】エコパークを題材とした調査研究	自然保護推進室
9 県庁防災体制強化事業	92,471	10,130	頻発・激甚化する豪雨災害等に対応するため、先端技術を活用した防災体制の充実や関係機関と連携した防災訓練・研修等に取り組むほか、国の南海トラフ地震被害想定の見直しを踏まえ、県の被害想定等を見直す。 【特】地震被害想定調査等の実施	防災対策企画課
10 地域防災力強化支援事業	46,241	46,754	地域防災力の向上を図るため、地域における防災活動の要となる防災士のスキルアップを行うとともに、地域の防災士や福祉団体等と連携した避難訓練やタイムラインの普及等に取り組む。 【特】防災士会と連携した防災訓練への支援	防災対策企画課
11 女性が輝くおおいたづくり推進事業	38,355	30,230	女性が活躍でき、男女が共に働きやすい社会の実現を図るため、経済団体や市町村等と連携し、「オールおおいた」で働く女性等のニーズに対応した支援を行うほか、企業、女性、家庭の意識改革を促すセミナー等を実施する。 【特】産学官連携による女性活躍推進セミナー等の開催 【特】学生視点による地元で活躍する女性の魅力発信	県民生活・男女共同参画課
12 地域気候変動対策推進事業	59,182	45,726	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、県民の行動変容を促し、温暖化緩和の取組を強化するとともに、気候変動による影響に備えるため、適応策の普及啓発を実施する。 【新】森林所有者が取り組む森林クレジットの創出支援	脱炭素社会推進室

令和6年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：生活環境部）

（単位：千円）

	事業名	6年度 当初要求額	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
13	地域再生可能エネルギー導入 推進事業	258,755	43,600	地域への再生可能エネルギーの導入を推進するため、太陽光発電設備等を導入する一般家庭や民間事業者に対し助成するとともに、県有施設への太陽光発電設備の設置に取り組む。	脱炭素社会推進室
14	私学振興費	3,832,309	3,832,309	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費を助成する。	私学振興・青少年課

※**新**は「新規事業」、**特**は「新おおいた創造挑戦事業」

令和6年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：生活環境部）

（単位：千円）

所 管 課	事 業 名	廃 止 理 由	5年度 7月補正後予算額
1 生活環境企画課	避難所感染症対策支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3～5年度の3か年事業として実施 ・ 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い廃止 	5,650
2 自然保護推進室	「山の日」レガシー推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4～5年度の2か年事業として実施 ・ 所期の目的を達成したため廃止 ・ 事業体系を整理し、一部「生物多様性保全推進事業」へ統合して要求するとともに、新たに「阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト推進事業」に組み替えて要求 	20,004
3 食品・生活衛生課	「安心はおいしいプラス」認証制度推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4～5年度の2か年事業として実施 ・ 令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことに伴い、本認証制度が終了したため廃止 	18,356
4 環境保全課	衛星画像活用水道管漏水調査支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度の単年度事業として実施 ・ 所期の目的を達成したため廃止 	99,000
5 防災対策企画課	防災テクノロジー活用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3～5年度の3か年事業として実施 ・ 事業効果等を検証し、先端技術の活用等により災害対応の高度化を図る「県庁防災体制強化事業」に統合して要求 	15,689
6 防災対策企画課	防災航空隊機能強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度の単年度事業として実施 ・ 所期の目的を達成したため廃止 	12,447